



2024年11月18日

ご参考資料



nippon

証券コード 2001

株式会社ニッポン (NIPPON CORPORATION)
<https://www.nippon.co.jp>

目 次

1.	製粉業界の基礎知識	・・・ P3	14.	経営成績の推移（１）～（２）	・・・ P25
2.	製粉業界の現状（１）～（５）	・・・ P4	15.	事業セグメント	・・・ P27
3.	麦価改定ルール－外国産小麦－	・・・ P9	16.	製粉事業	・・・ P28
4.	小麦粉の価格が変動する要因としくみ（１）～（４）	・・・ P10	17.	食品事業（１）～（３）	・・・ P29
5.	政府売渡価格推移（１）～（２）	・・・ P14	18.	その他事業	・・・ P32
6.	2024年10月期の輸入小麦の政府売渡価格について	・・・ P16	19.	海外事業	・・・ P33
7.	ふすま市場の現状（１）～（２）	・・・ P17	20.	コーポレートガバナンス体制	・・・ P34
8.	国際貿易交渉の進展～当社の対応	・・・ P19			
9.	小麦の栽培暦	・・・ P20			
10.	ニッポン 会社紹介	・・・ P21			
11.	ニッパングループの概要	・・・ P22			
12.	ニッポンの歩み	・・・ P23			
13.	主要な事業拠点	・・・ P24			

製粉業界の基礎知識



横浜工場



アメリカの小麦畑



シカゴ商品取引所



製粉業界の現状

麦価改定ルール -外国産小麦-

小麦粉の価格が変動する要因としくみ

政府売渡価格推移

2024年10月期の輸入小麦の政府売渡価格について

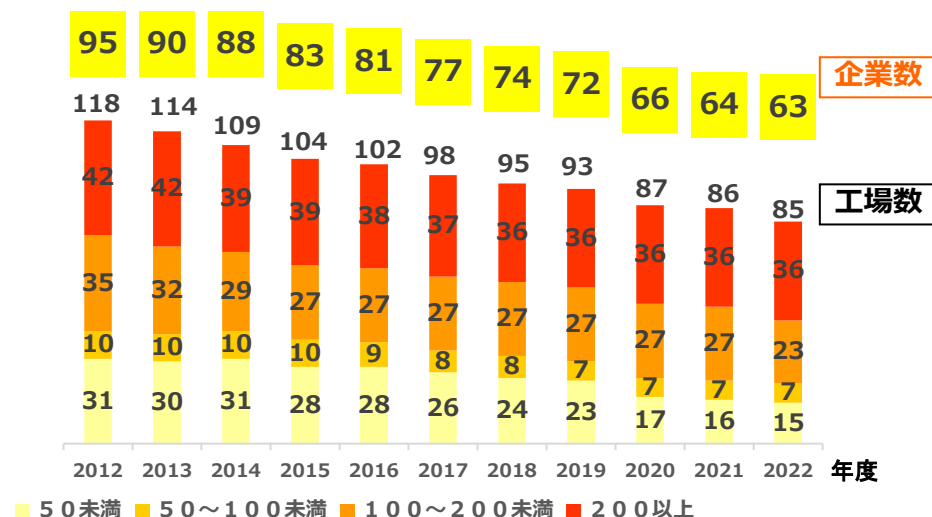
ふすま市場の現状

国際貿易交渉の進展～当社の対応

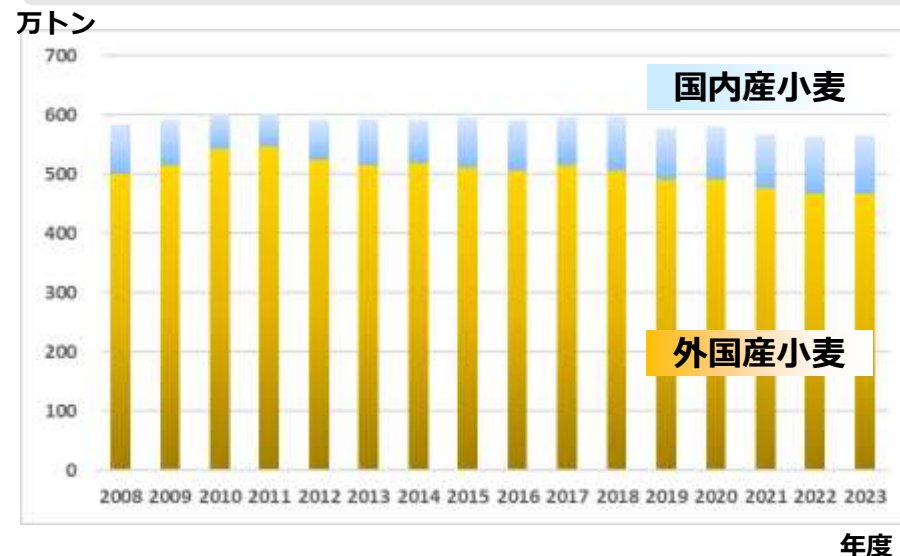
小麦の栽培暦

製粉業界の現状（１）

製粉企業数と工場数

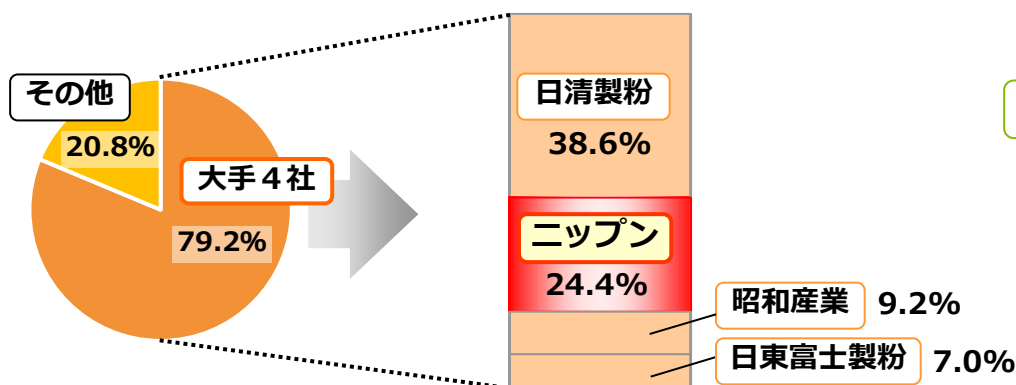


国内製粉用小麦加工数量の推移



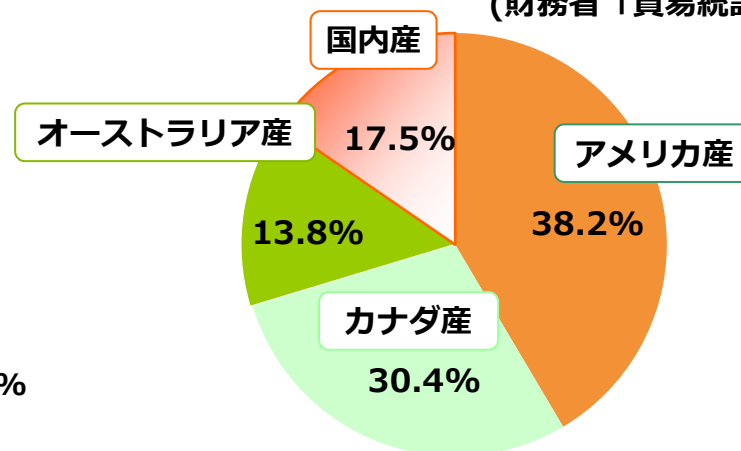
製粉業界シェア (2023年度)

(日刊経済通信社調)



原産国別割合 (2018年度～2023年度の平均輸入数量)

(財務省「貿易統計」より)



製粉業界の現状（２）

日本国内の小麦の流通

国内産

生産量 約100万トン
麦作農家数 約10万戸



産地協議会

生産者・実需者・普及組織・市町村等が参加し、品質向上・生産コスト低減等の目標設定とその取組を推進

民間流通連絡協議会

生産者団体と実需者が共催で情報交換・民間流通取引の仕組みを決定

民間流通

入札取引 約3割
相対取引 約7割



国（農林水産省）

・国内産で不足するもの及び品質的に国内産麦が使用できないものを輸入
・外国産麦からの輸入差益を原資として国内産麦の助成に充当

国家貿易により国が一元輸入



外国産

総輸入量 約470万トン

アメリカ 約227万トン

カナダ 約166万トン

オーストラリア 約77万トン

他



製粉企業

(63社)



需要量 約548万トン

しょうゆ企業等



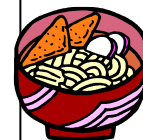
需要量 約10万トン

販売

製パン企業・製めん企業・スーパー・外食産業等



消費者



製粉業界の現状（３）

小麦粉の種類と用途

		強力粉	準強力粉	中力粉（普通粉）	薄力粉	デュラム・セモリナ
蛋白質の含有量		11.5～13.0%	10.5～12.5%	7.5～10.5%	6.5～9.0%	11.0～14.0%
主に使用される原料小麦の種類		 ダーク・ノーザン・スプリング(DNS)	 ハード・レッド・ウィンター(HRW)	 スタンダード・ホワイト(ASW)	 ウェスタン・ホワイト(WW)	 デュラム(DRM)
		 ウェスタン・レッド・スプリング(1CW)	 プライムハード(PH)	 国内産小麦		
銘柄		DNS 1CW	HRW PH	ASW	WW	DRM
主な用途	パン粉	食パン	食パン 菓子パン フランスパン他	うどん ひやむぎ、そうめん ビスケット 和菓子	カステラ ケーキ 和菓子 天ぷら粉 ビスケット	スパゲッティ マカロニ
	めん粉		中華麺			
	菓子粉					
	家庭用					
工業用		焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
その他		焼接着剤（工業用）、飼料用				

（農林水産省資料による）

製粉業界の現状（４）

小麦粉生産の内訳

小麦流通量：約560万トン

（国内産小麦：約97万トン）

（外国産小麦：約452万トン）

R6年度麦の需給に関する見通しより

一人当たり小麦粉年間消費量≒31.0kg

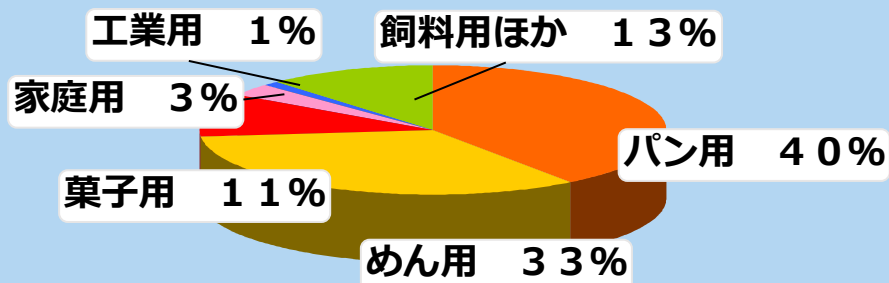
小麦粉
約80%

ふすま
約20%



原料穀物サイロ

小麦粉



当社調べによる

ふすま（飼料用）

ふすま



製粉業界の現状（5）

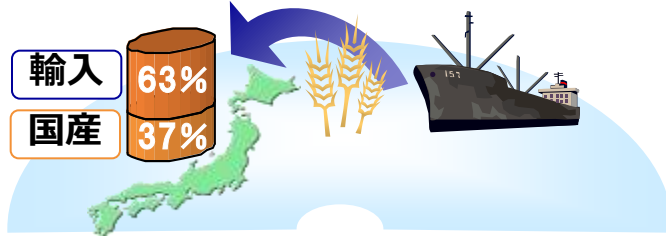
日本の農業の現状～麦制度改革の背景

① 食料自給率の低下

主食用穀物自給率

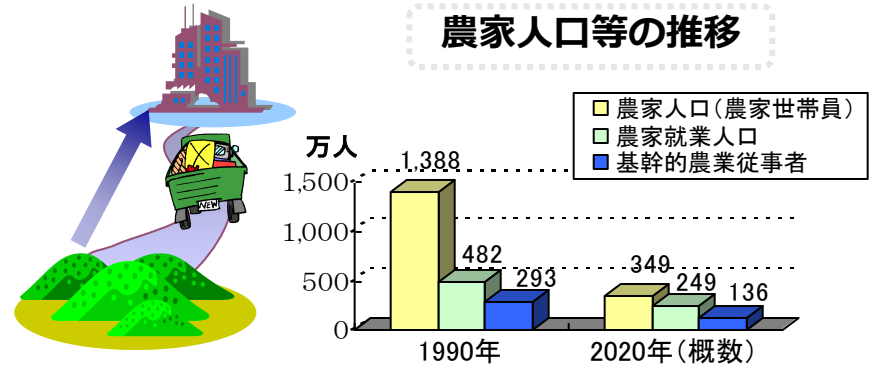
供給熱量総合食料自給率

1990年	2023年
67%	63%
48%	38%



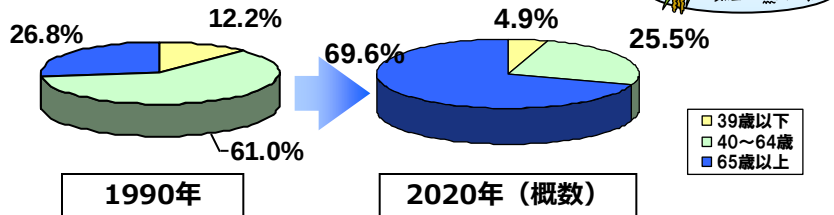
② 農家の人口減少

農家人口等の推移



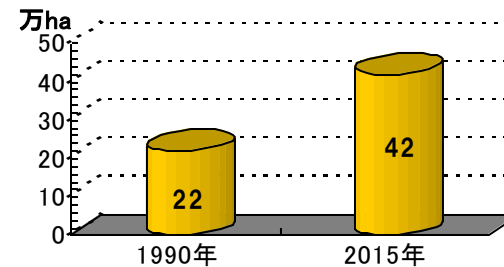
③ 農家の高齢化進行

年齢階層別基幹的農業従事者数割合



④ 耕作放棄地の増加

耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

麦価改定ルール – 外国産小麦 –

政府買付価格（変動）

毎月発表

- ・直近6カ月間（※）の加重平均価格
- （※） 直近6カ月間：4月改定の場合は前年9月～当年3月
10月改定の場合は当年3月～当年9月

+

マークアップ（輸入差益）

年間固定

- ・内麦生産振興対策充当分+政府管理経費

+

港湾諸経費

年間固定

- ・吸揚料等



決定

政府売渡価格

農林水産省は国際相場の変動の影響を緩和するために、価格改定は原則年2回行うとしている。

シカゴ小麦相場の推移

（ドル/ブッシェル）



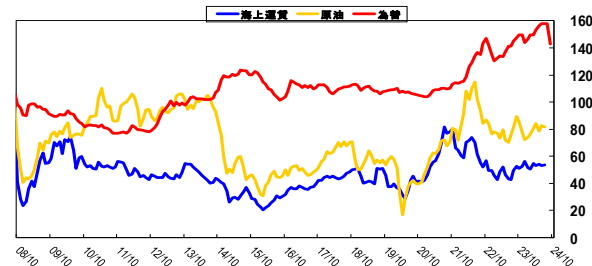
資料：ロイター・ES=時事
注：CBOT（シカゴ商品取引所）の各週週末の期近価格

小麦需給の動向



資料：USDA「Grain World Market and Trade」

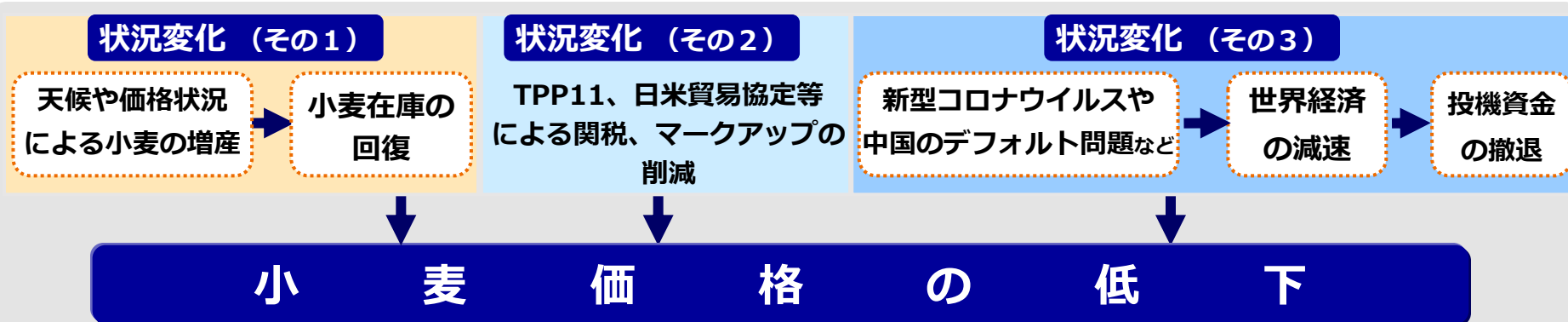
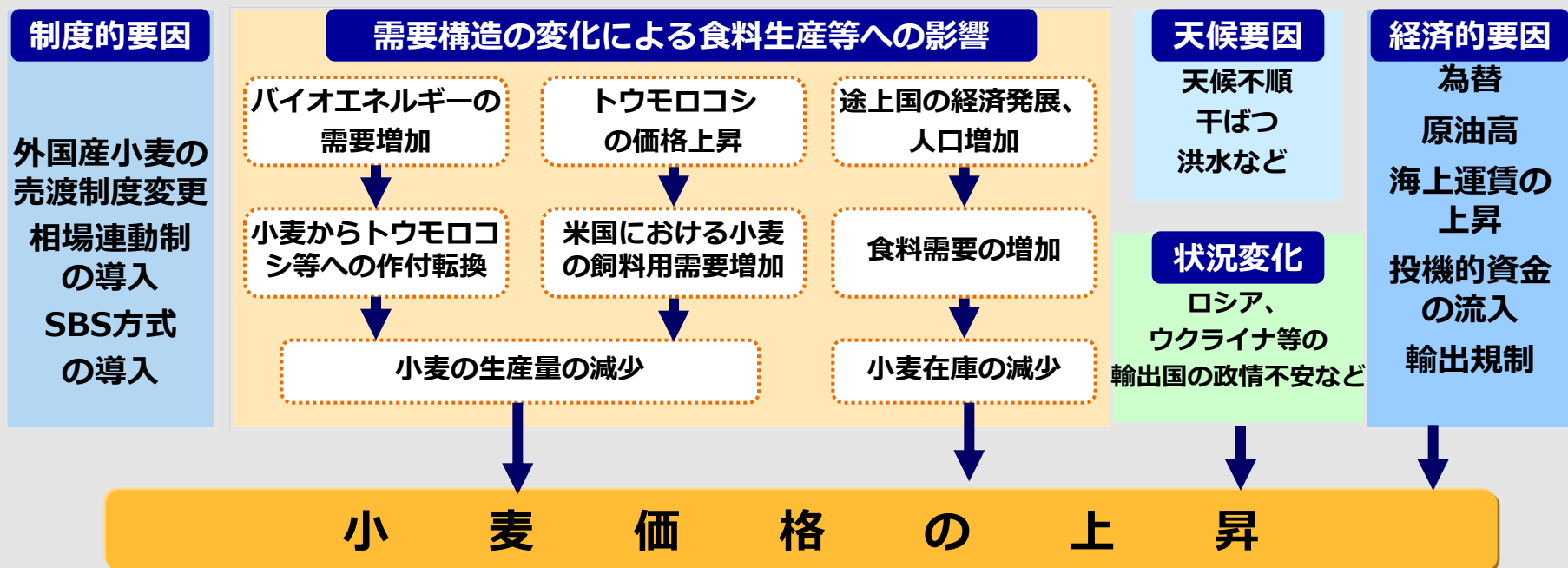
海上運賃・原油・為替の動向



資料：World Maritime analysis 日本経済新聞
：内閣府「海外経済データ」

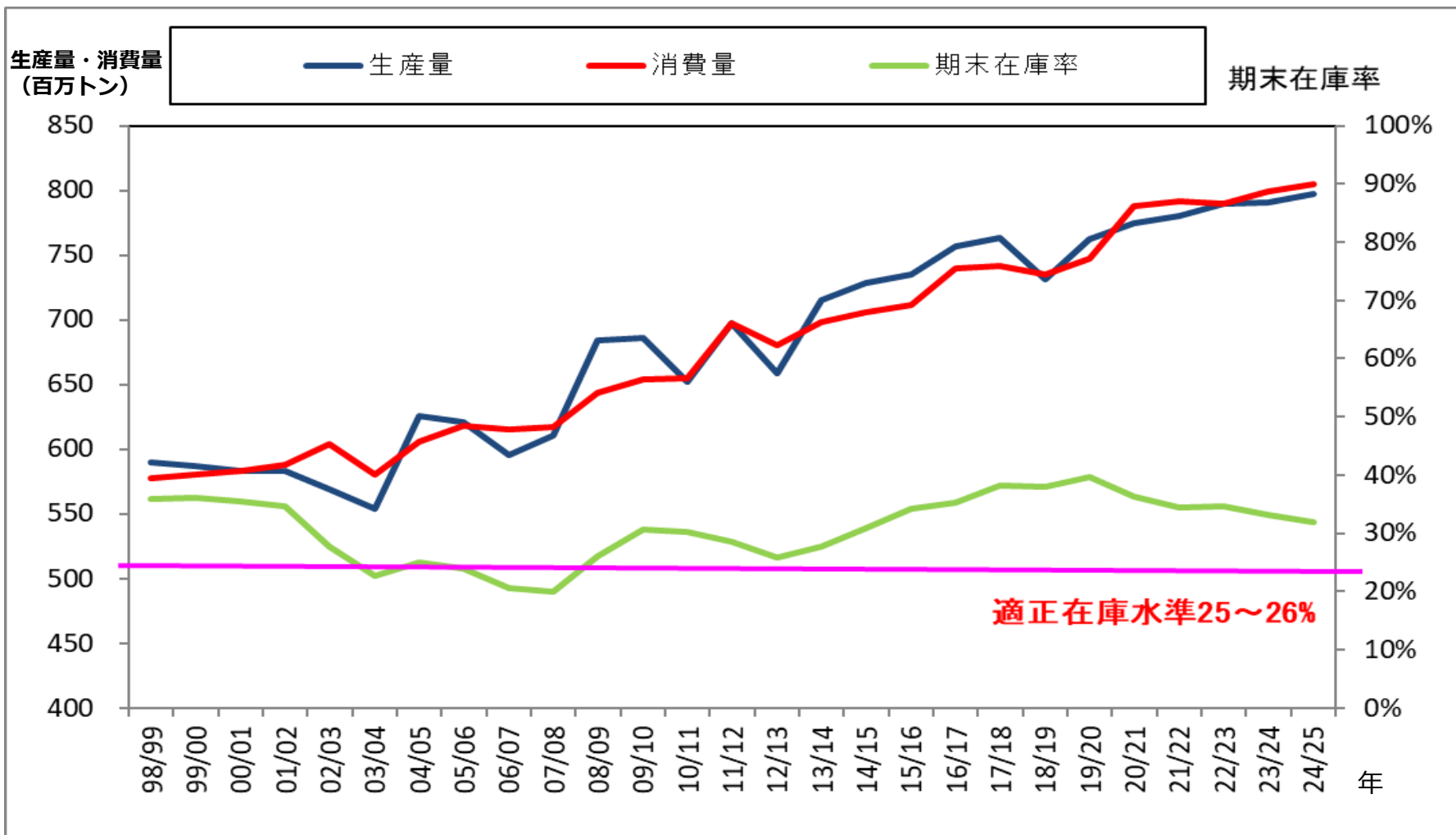
ドル/バレル（原油価格）
円/ドル（為替）
ドル/トン（海上運賃）

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（１）



小麦粉の価格が変動する要因としくみ（２）

世界の小麦需給の動向

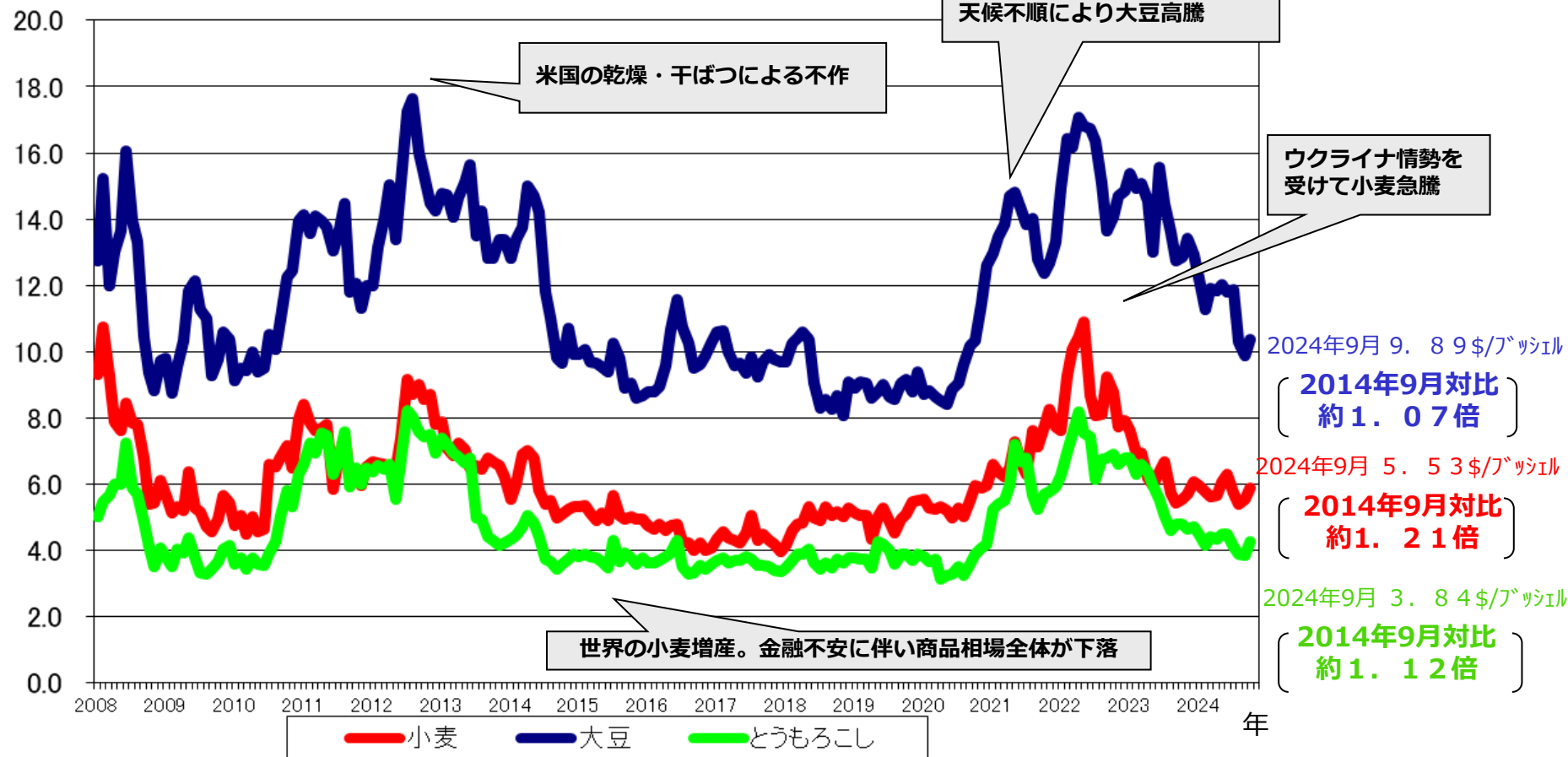


資料：USDA「Grain World Market and Trade」

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（3）

シカゴ相場の推移

ドル/ブッシェル



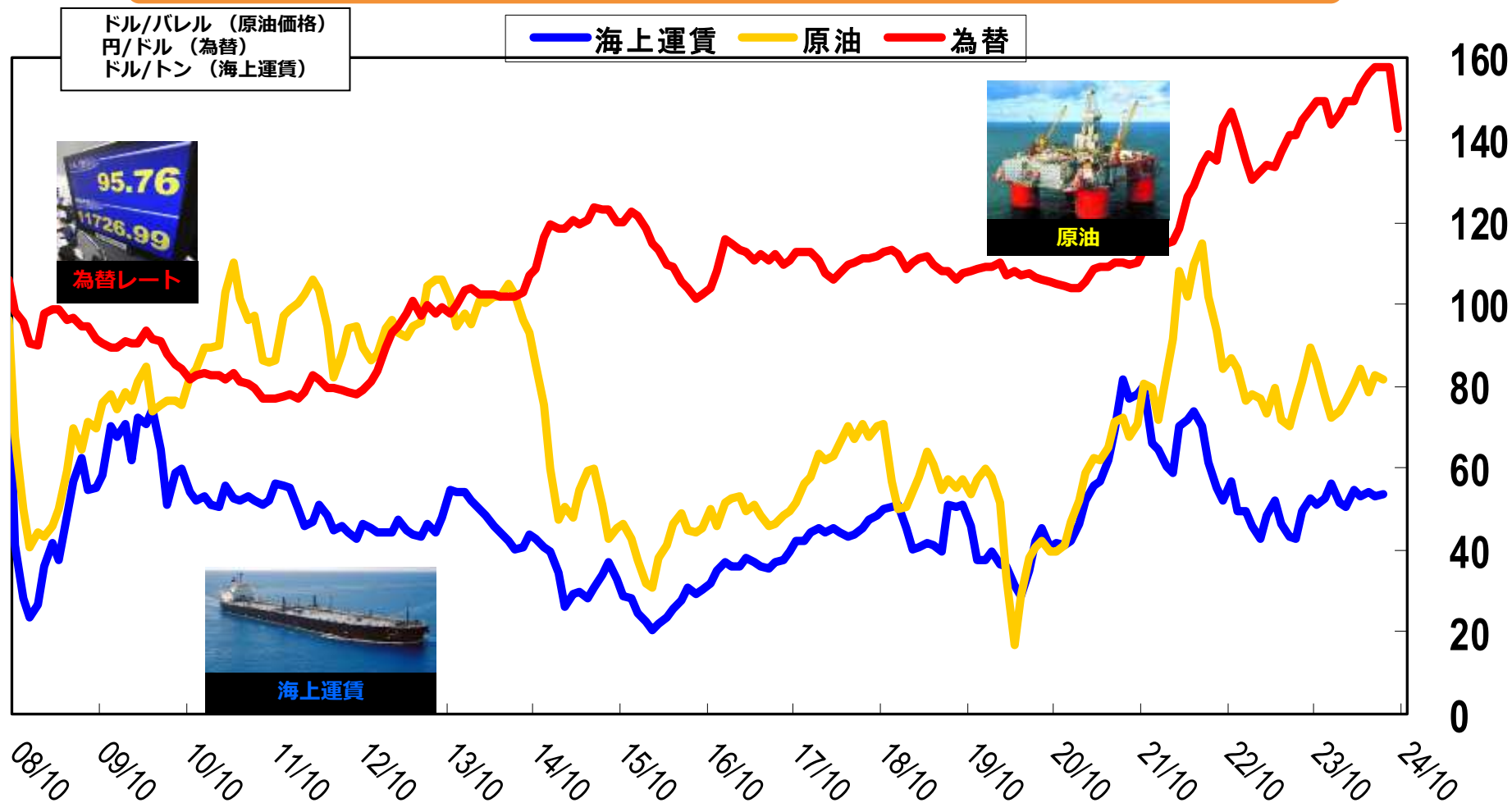
注：価格は、各月最終週末の期近価格

注：1ブッシェルは、小麦・大豆は約27.2kg、とうもろこしは約25.4kg

資料：シカゴ商品取引所

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（４）

原油価格、為替レート、海上運賃等の影響



資料 : ロイター・ES=時事
 : 内閣府「海外経済データ」よりWTI（米国ワシントン・インターメディアート）
 : World Maritime Analysis 日本経済新聞

政府売渡価格推移（１）

外国産小麦政府売渡価格

円(税込)／トン

期間	～ 2007年3月	2018年10月 ～2019年3月	2019年4月 ～2019年9月	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月	2022年10月 ～2023年3月	2023年4月 ～2023年9月	2023年10月 ～2024年3月	2024年4月 ～2024年9月	2024年10月 ～2025年3月
5銘柄平均	47,820	55,560	54,630	49,890	51,420	49,210	51,930	61,820	72,530	72,530	76,750	68,240	67,810	66,610
5銘柄平均 前回比増減率	－	＋2.2%	▲1.7%	▲8.7%	＋3.1%	▲4.3%	＋5.5%	＋19.0%	＋17.3%	＋0.0%	＋5.8%	▲11.1%	▲0.6%	▲1.8%
※5銘柄平均 価格指数	100	116.2	114.2	104.3	107.5	102.9	108.6	129.3	151.7	151.7	160.5	142.7	141.8	139.3

※5銘柄平均価格指数・・・2007年3月以前の価格を100とする

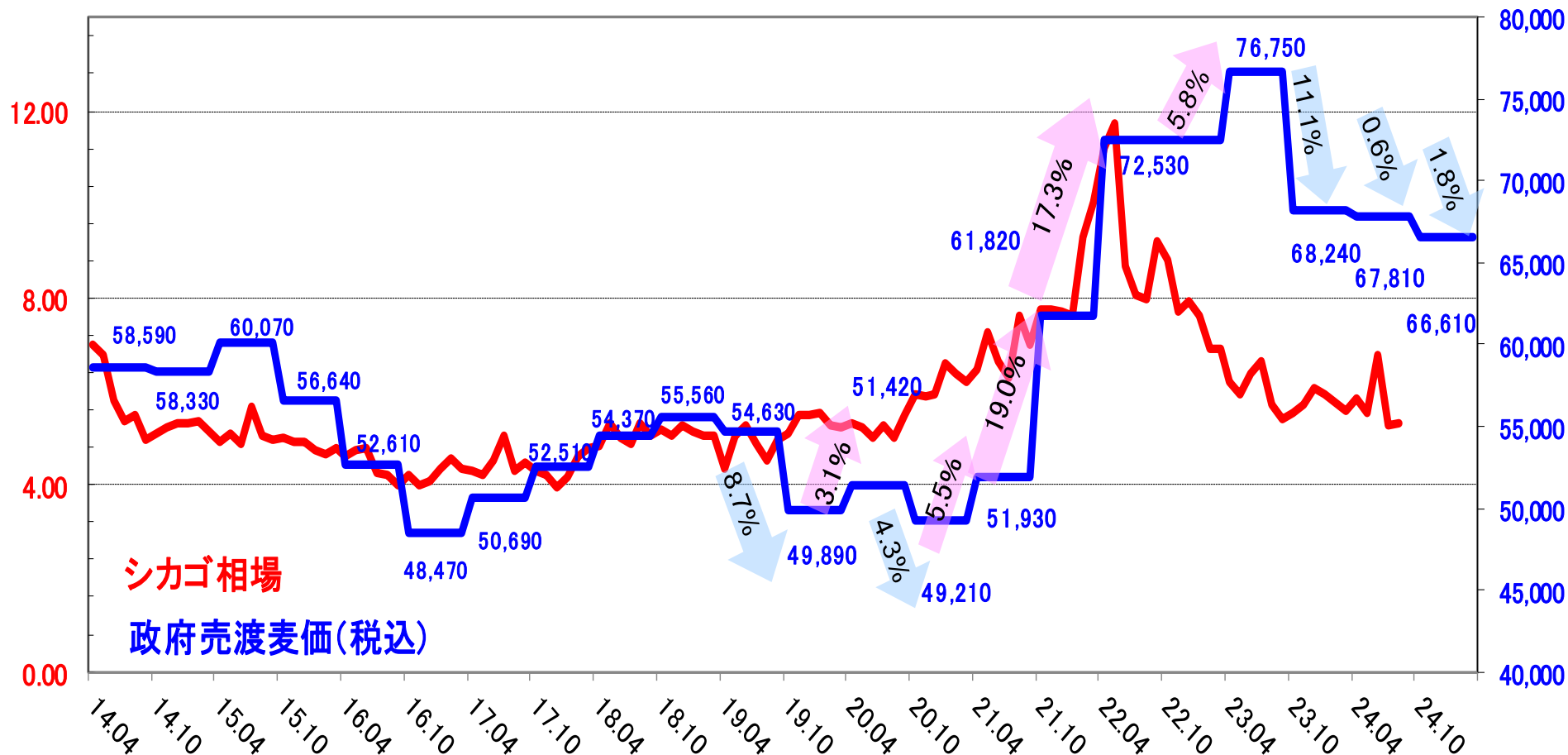
緊急措置により
「実質、据え置き」とされた

「激変緩和措置」により、本来
＋13.1%の値上がり幅を
＋5.8%に圧縮された

政府売渡価格推移（２）

（ドル/ブッシェル）

（円/トン）



シカゴ相場の推移（各月最終週末の期近価格）

（資料：シカゴ商品取引所）

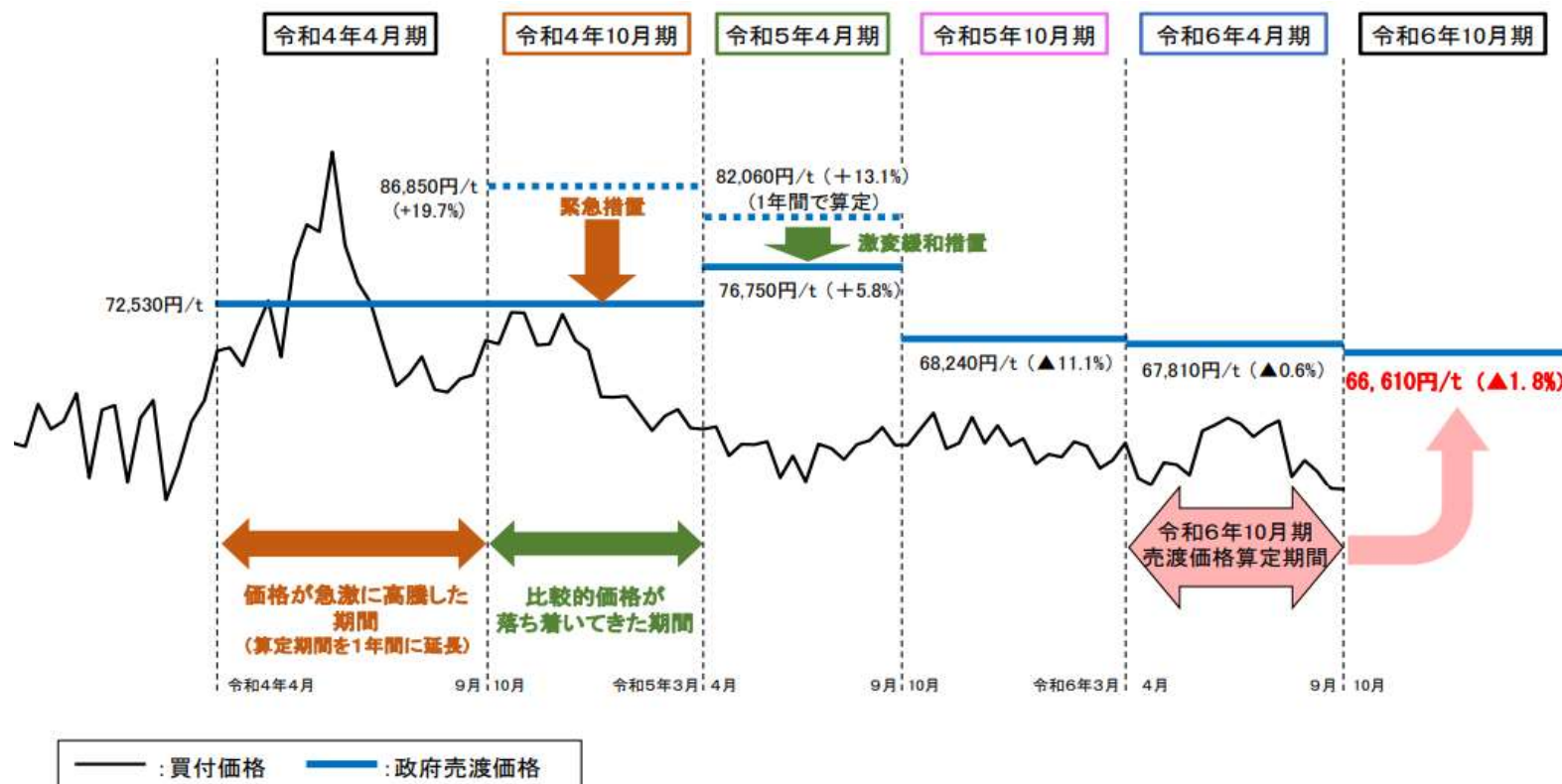
外国産小麦5銘柄平均政府売渡価格

（円/トン（税込））

2024年10月期の輸入小麦の政府売渡価格について

政府売渡価格について(令和6年10月期)

令和6年10月期（令和6年10月以降）の輸入小麦の政府売渡価格は、直近6か月間（令和6年3月2週～令和6年9月1週）の平均買付価格を基に算定すると、5銘柄加重平均（税込価格）で66,610円／トン、1.8%の引下げとなった。

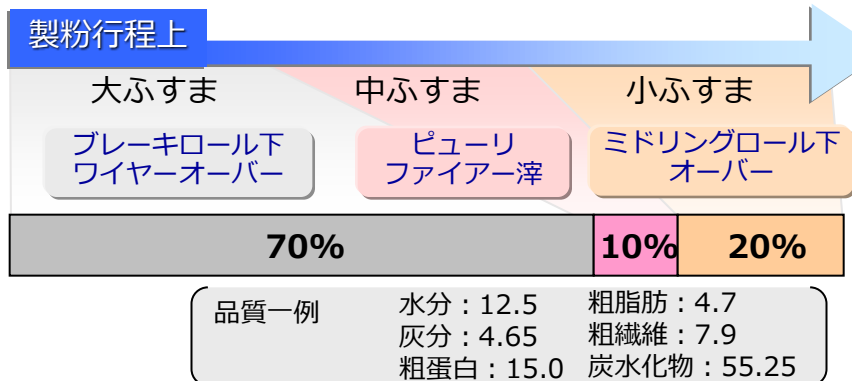


ふすま市場の現状（１）

ふすまとは？

小麦の外皮のこと

製粉行程上



* 品質については製粉各社の品質管理により多少差がある

ふすまの特性

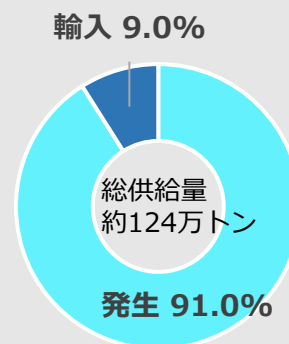
- ①小麦粉製造の副産物
 - ・小麦粉を製造すれば必然的に20%程度発生する副産物
- ②相場商品
 - ・飼料原料(輸入穀物)やフレート・為替の相場に影響を受ける
- ③生産地と消費地の乖離
 - ・ふすまは小麦粉の生産地(大消費地である大都市圏)で作られる
 - ・ふすまは畜産が盛んで、配合飼料工場も多い北海道・九州地域で多く消費される



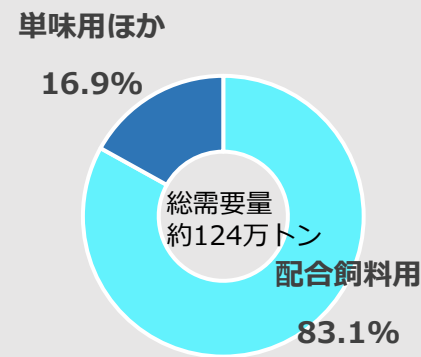
ふすまの需給

- ふすまの供給：国内の製粉工程から発生するものと輸入されてくるものがある
- ふすまの需要：主な用途は飼料です。
配合飼料用(複数の飼料原料をブレンドする)としてのほかに、単味用(飼料用としてそのまま販売されるもの)、培地用(きのこ栽培や酵素製造に利用)がある。

ふすまの供給
2023年(1月～12月)



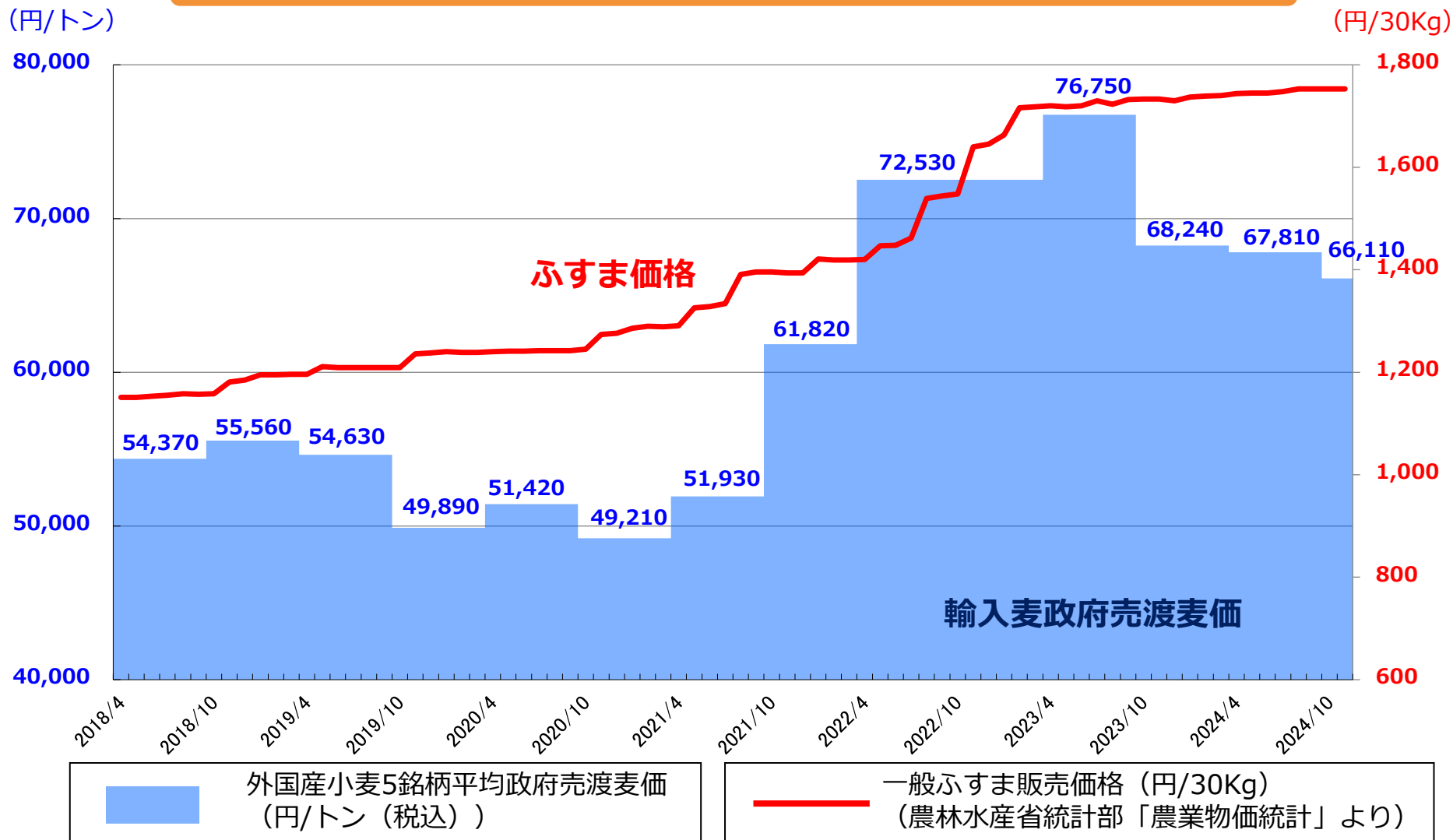
ふすまの需要
2023年(1月～12月)



※「日本貿易統計」「農水省 飼料月報」の数値をもとに当社推計

ふすま市場の現状（２）

ふすま販売価格と政府売渡麦価



国際貿易交渉の進展～当社の対応

合意済み/交渉中の貿易協定

TPP11: 2018年12月発効	日米貿易協定: 2020年1月発効
日EU・EPA: 2019年2月発効	RCEP(東アジア地域包括的経済協定): 2012年より交渉開始 ※2020年11月に署名

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の合意内容

品 目	現行 税率	TPP11、日米貿易協定 (TAG)			日EU・EPA	
			税 率	枠数量	税 率	枠数量
いった小麦、小麦粉等 (国家貿易品目)	90円/kg (小麦粉の場合) ※現行の 国家貿易制度 や枠外税率 (55円/kg) は維持	TPP11	枠内即時無税+マークアップ (政府が輸入する際に徴収している差益) マークアップは9年目までに45%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	カナダ、豪州に国別枠 (発効時) 7.8万トン ↓ (7年目) 10.3万トン	マークアップは9年目 までに45%削減	日欧EPA枠 (1年目) 200トン ↓ (7年目) 270トン
		日米貿易協定		米国枠 (発効時) 12万トン ↓ (2024年) 15万トン		
小麦粉調製品 (ベーカリー製品製造用) (品目により関税割当が 適用される品目、適用され ない品目に分かれる)	16～ 24%	TPP11	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	TPP枠 (発効時) 6.8千トン ↓ (6年目) 8千トン	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	(発効時) 10.4千トン ↓ (6年目) 14.2千トン
		日米貿易協定	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	米国枠 (発効時) 10.5千トン ↓ (6年目) 12千トン		
マカロニ、 スパゲッティ	30円/kg	TPP11	9年目までに60%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				
ビスケット	13%～15%	TPP11	段階的に6年目までに無税 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				

当社としての 対応

- 国内のお客様へ安全・安心な小麦粉製品を安定的に供給できる体制を充実させる。
- 関税等の国境措置が低下し、貿易協定締結各国からの小麦粉関連製品輸入増加に対応できるよう、差別化商品の開発とコスト競争力の強化を図る。
- グローバル化の進行が加速していく中、海外事業展開に注力し、海外市場の開拓をさらに推進する。

小麦の栽培暦

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
外国産	アメリカ 春小麦 HRS				播種			収穫					
	冬小麦 WW/HRW							収穫	播種				
	カナダ 春小麦 1CW				播種			収穫					
	オーストラリア					播種					収穫		
国内産	北海道 春小麦 春よ恋等				播種		出穂	登熟	収穫				
	北海道 冬小麦 きたほなみ等						出穂	登熟 収穫		播種			
	関東 冬小麦 さとのそら等				出穂	登熟	収穫					播種	
	九州 冬小麦 シロガネ等				出穂	登熟 収穫							播種



- ・春小麦・・・春に種子を播いて夏から秋に収穫するタイプ
- ・冬小麦・・・秋に種子を播いて翌年の夏に収穫するタイプ

ニッポン 会社紹介



本店ビル



ニッポングループの概要

ニッポンの歩み

主要な事業拠点

経営成績の推移

事業セグメント

製粉事業

食品事業

その他事業

海外事業

コーポレートガバナンス体制

ニッポングループの概要



- 会社名： 株式会社 ニッポン
- 設立： 1896年12月
- 資本金： 12,240百万円
- 企業数： 子会社（60社）及び関連会社（21社）
内、連結子会社（40社）及び持分法適用会社（13社）
- 従業員数： ニッポン 1,216人
連結ベース 3,892人

（2024年9月末現在）

経営理念

ニッポングループは人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します

経営方針

ニッポングループは経営理念を実現するためにお客様、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値を創出します

ニップンの歩み

成長分野や価値創造型事業
を中心に事業領域を拡大

2021年1月1日

社名を <株式会社 ニップン>へ

製粉をベースとして
食品領域に事業を展開

1896年
日本製粉株式会社設立



食品事業

その他事業

製粉事業

海外展開

1969年

・ヘルスケア事業参入



2003年

・業務用「アマニ」発売



1989年

・ペットフード事業参入

2006年

・家庭用「アマニ」発売

1955年

・「オーマイ」ブランド誕生



1959年

・プレミックス事業参入



1991年

・中食事業参入

1973年

・冷凍食品事業参入



2003年

・大豆事業へ進出
※オーケー食品工業の株式取得
(2022年完全子会社化)



2013年

・ナガノトマトの株式取得

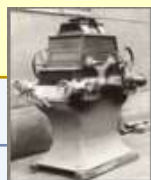
2020年

・「ソイルプロ」誕生



1896年

・最新の機械式
小麦製粉で創業



1913年

・そば粉の製粉開始

1969年

・コーンの製粉開始

1975年

・米の製粉開始

1934年

・初の海外資本進出



1996年

・タイ進出

2004年

・上海でプレミックス工場を操業



2023年

・ユタ製粉へ出資

2000年

・米国進出

2014年

・インドネシア進出

2024年

・ベトナム進出

主要な事業拠点

国内

- 本店 ● 支店・営業部（所）
- 製粉工場 ● 食品工場
- 研究所・技術センター



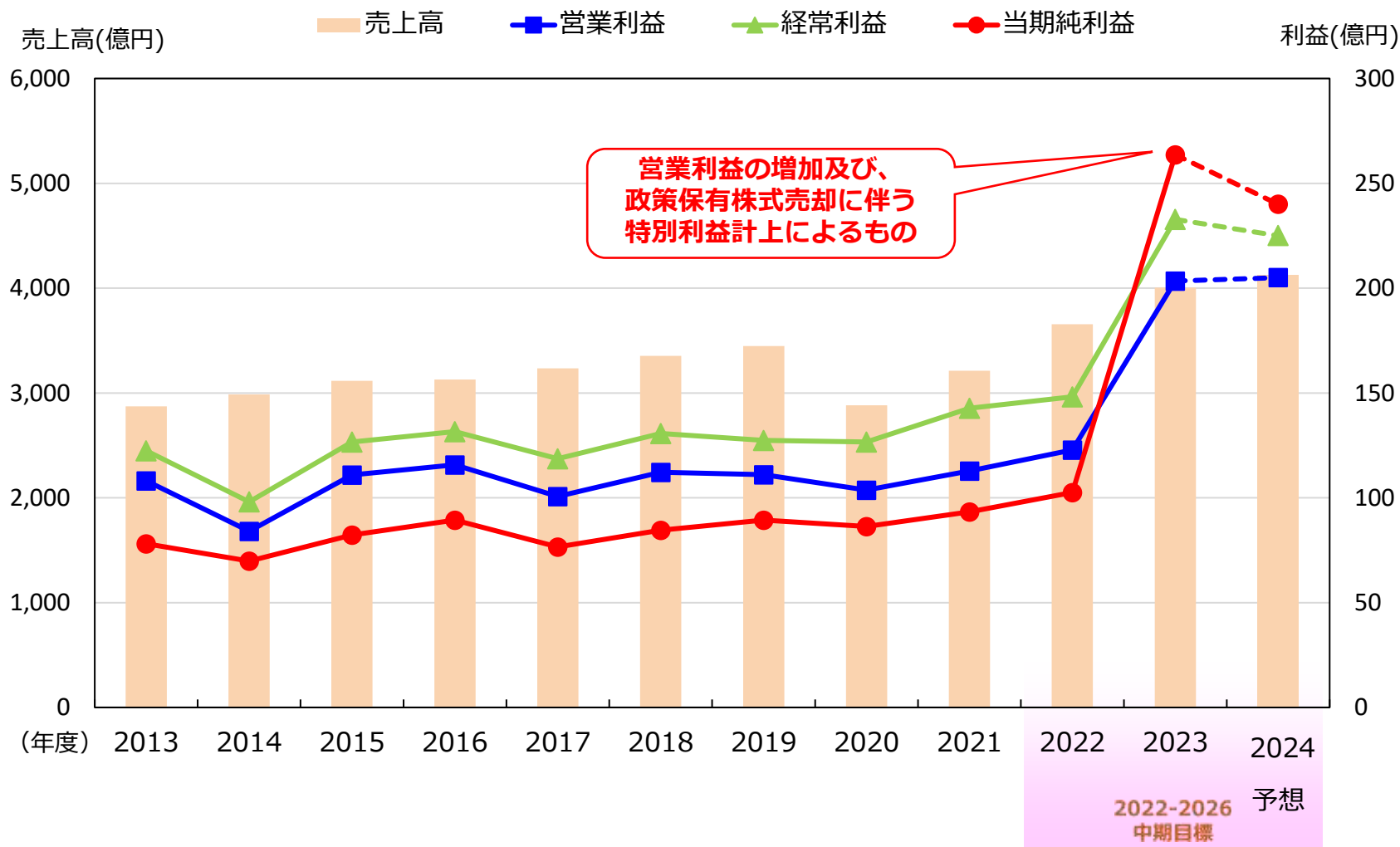
アジア



アメリカ



経営成績の推移（１）



※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値

経営成績の推移（２）

■ 持続的成長と事業構造の変化

（単位：億円）

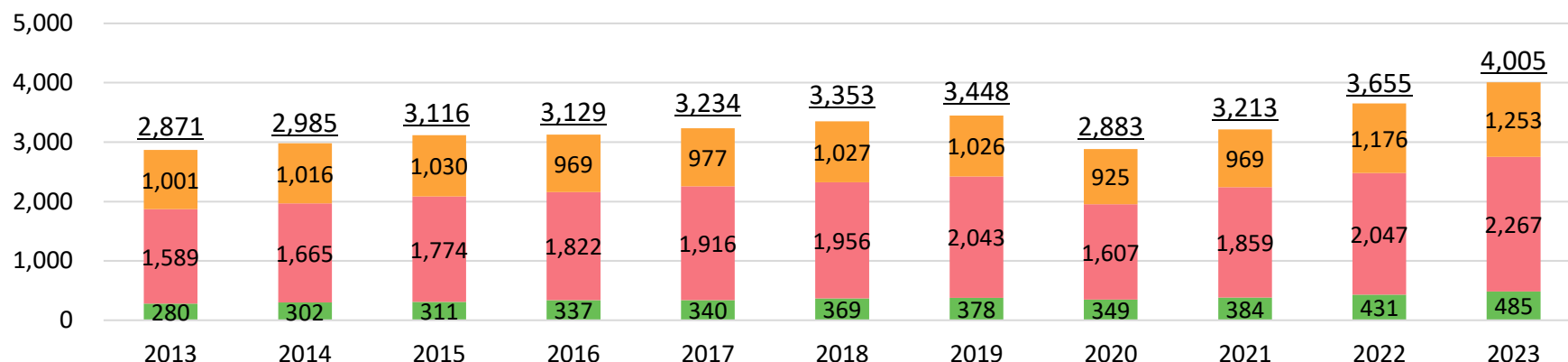
製粉

食品

その他

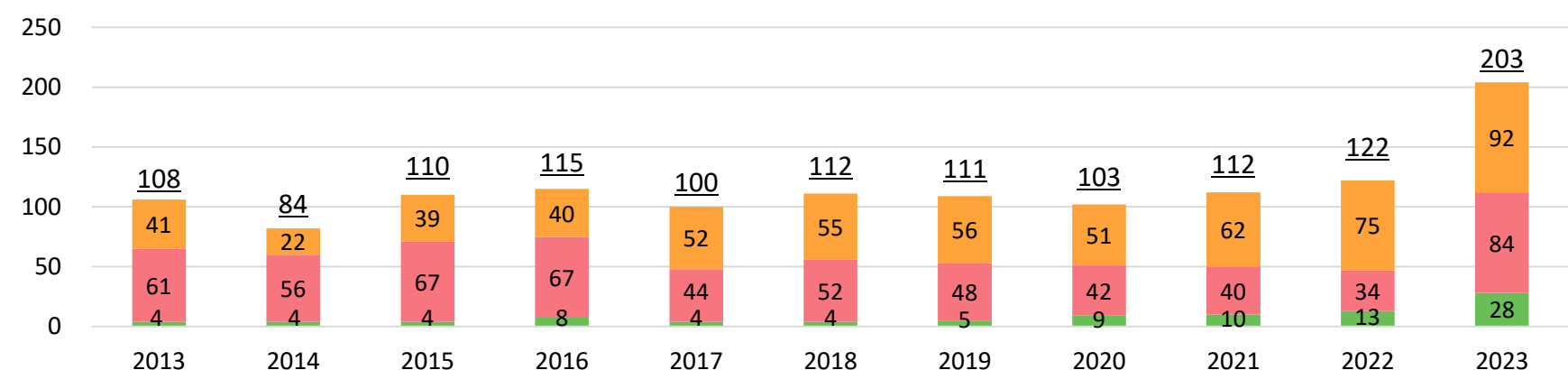
売上高

（億円）



営業利益

（億円）



※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値

事業セグメント

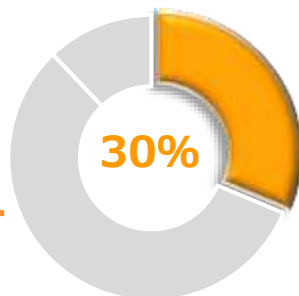
2024年度2Q実績 売上高：2,049 億円 営業利益：105 億円

製粉事業

(2024年度2Q実績)

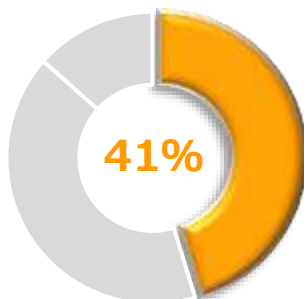
売上高

604 億円



営業利益

43 億円



業務用小麦粉

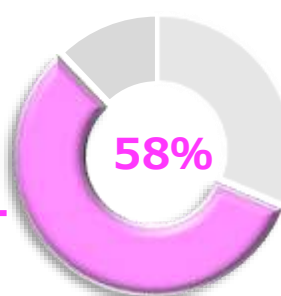


食品事業

(2024年度2Q実績)

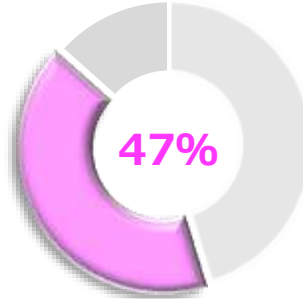
売上高

1,196 億円



営業利益

49 億円



食材



加工食品



冷凍食品



中食

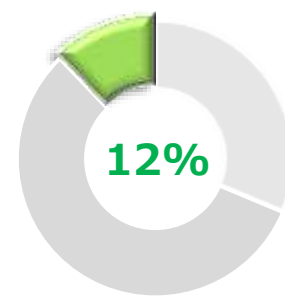


その他事業

(2024年度2Q実績)

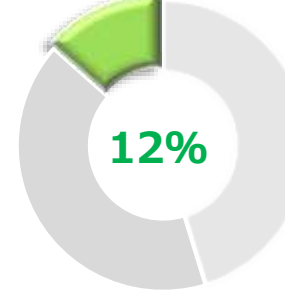
売上高

248 億円



営業利益

12 億円



健康食品



ペットフード



外食

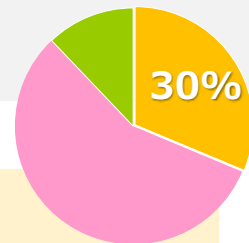


バイオ事業
化粧品
スポーツクラブ

※記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

製粉事業

2024年度2Q
売上高構成比
604 億円



・事業内容

1896年の創立以来、パンや麺、菓子などの小麦粉食文化の発展に努め、お客さまと共に歩んできました。製造部門では、安全かつ安定した品質の小麦粉を供給するために、原料の調達から製造・出荷にいたるまでの徹底した管理体制と、国内最大級の製粉能力を有する千葉工場をはじめ、横浜・名古屋・神戸甲南・福岡・福岡那の津・小樽の7工場を全国に配しています。

・業務用小麦粉

小麦粉の種類と用途

<小麦粉販売シェア> **24.4%** (2023年度) (日刊経済通信社調)

		強力粉	準強力粉	中力粉(普通粉)	薄力粉	デュラム・セモリナ
主な用途	パン用粉 めん用粉 菓子用粉 その他	食パン	食パン 菓子パン フランスパン他 中華麺	うどん ひやむぎ、そうめん ビスケット、和菓子	カステラ、ケーキ 和菓子、天ぷら粉 ビスケット	スパゲッティ マカロニ
	工業用	焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
	その他	接着剤（工業用）、飼料用				



・ふすま

- 小麦の外皮で、小麦粉製造の副産物
- 相場商品で、飼料原料（輸入穀物）やフレート・為替に影響を受ける
- 主な用途は「飼料」
配合飼料（複数の飼料原料をブレンドする）としてのほかに単味用（飼料用としてそのまま販売されるもの）、培地用（きのこ栽培や酵素製造に利用）がある。



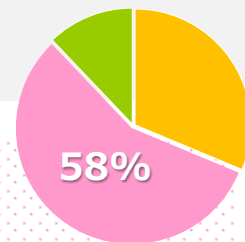
・倉庫業

- 自社穀物サイロに小麦を収容
- 保管料・荷役料の収入



食品事業（１）

2024年度2Q
売上高構成比
1,196 億円



食品素材事業 ～プレミックスを中心とした業務用素材～

・事業内容

国内外問わず、厳選された原材料と長年の配合ノウハウの蓄積により、商品の新規性、製品作りの簡便性、安定性、経済性で貢献しています。

小麦粉製粉で培った技術を生かしたコーン・米粉製品は、製菓・製パンのお客さまに幅広くご使用いただいております。

また、「味」の世界のエクスペローラー(探究者)として、シーズニング事業にも取り組んでいます。

・プレミックスの特徴

新規性	配合によって独自の商品を生み出しやすい
簡便性	誰でも簡単に調理可能
安定性	作り手によって品質に差が出にくい
経済性	複雑な工程がなくムダな作業が省ける

・主な商品や販売先



▶大手ドーナツチェーンへ納入



加工食品事業 ～ドライパスタを中心とした家庭用食品群～

・事業内容

パスタブランドでは、長年に渡り幅広い世代の皆に親しまれてきた「オーマイ」と、イタリア語で「贈りもの」を意味する「REGALO(レガーロ)」で、お客様の様々な調理や食シーンにお応えします。

また、小麦粉やプレミックスをはじめ、すばらしい栄養成分をもつアマニ(粒・粉末・油など)など、多彩なラインアップでお客様の食卓を彩ります。

・当社のパスタブランド



もちっと弾力的な食感を実現した
オーマイプレミアムシリーズ

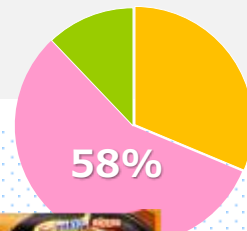
・その他の主な商品

簡単・便利・健康 特徴ある商品



食品事業（２）

2024年度2Q
売上高構成比
1,196 億円



冷凍食品事業 ～得意分野に特化した商品群～

・事業内容

簡単・便利・買い置きができるという簡便性をベースに、ワンランク上のおいしさと、ご家庭や外食店などのお客様のニーズにお応えした付加価値ある商品をお届けしています。

また、冷凍パスタやパスタソース、プレート類、惣菜、弁当用惣菜、スナック、デザート、冷凍生地などで、朝・昼・夜・おやつなど色々な食シーンに合う商品を開発し、お客様にご満足いただいています。

・当社の強み



トレー入り商品による他社製品との差別化



紙製トレーへの仕様変更による環境配慮商品の推進



高い商品力と豊富な品揃え

・主な商品



お弁当シリーズ



いまどきごはんシリーズ



よくばりシリーズ



冷凍パン生地・パイ生地



左：ニッポン×刀 協業発表会

下：当社ブランド成長率
(対市場全体)

・トピック マーケティング戦略「ニッポン×刀」協業



“本気”の全社組織改革

当社は、刀社との協業を「人的投資」とし、創業以来妥協なく取り組んできた「ものづくり」の力に加え、同社のマーケティングノウハウ移植により消費者起点に生まれ変わる“本気”の全社組織改革を実行。



“おいしさ”の追求

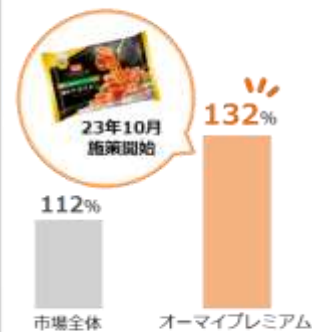
簡便性が中心になっているパスタ市場において、食の本質である「おいしさ」を突き、パスタ市場において、一つのブランドに統一した価値を集中させることで効率的に成長させる「マスターブランド戦略」を展開。



事業の“成長”

2023年10月の施策開始以来、オーマイプレミアム冷凍パスタは前年同期比132%(*1)、乾燥パスタは2024年3月新発売の「もちっとおいしいスパゲッティ」の導入で前年同期比165%(*2)と大きく伸長。

冷凍パスタ成長率※1



乾燥パスタ成長率※2

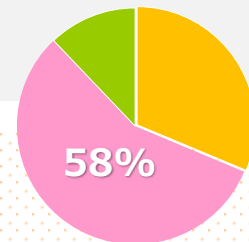


※1 インター・デシ（15～75歳）冷凍乾燥パスタ市場
2023年3月～2024年8月100人当たり購入金額ベース前年同期比
冷凍乾燥パスタ計 オーマイプレミアムブランド計

※2 マクロミルQPR乾燥ロングパスタ市場
2023年3月～2024年8月100人当たり購入金額ベース前年同期比
乾燥ロングパスタ計 オーマイプレミアム、オーマイブランド計

食品事業（3）

2024年度2Q
売上高構成比
1,196 億円



中食事業

・事業内容

飲食店での食事（外食）と家庭内での食事（内食）の中間に位置づけられる「中食」。

弁当、惣菜、調理パン、調理麺など便利で豊かな食生活に大きく貢献しています。

「中食」の製造工場を各地に配置し、先進の設備と衛生的な環境のもと、時代の要求にあった製品を日々製造しています。

・当社の強み



グループシナジーを活用した商品開発



弁当、おにぎり、寿司、サンドイッチ、惣菜、麺類、冷凍食品等のフルラインアップでの商品供給体制



東日本から中部、東海地区までをカバーした生産拠点

・主な販売先

コンビニ向けお弁当・調理麺・惣菜の製造



グループの多様な食材（商品）を中食市場やスーパーマーケット（バックヤード）へ販売

その他関連事業

大豆加工品



「おかげさま」と「感謝」  オーケ食品工業株式会社

トマト加工品

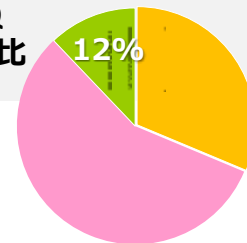


ナガノトマト
Nagano

その他事業

2024年度2Q
売上高構成比

248 億円



ヘルスケア

・事業内容

健康のために有効な成分を植物原料から抽出し、独自の機能性をもつ食品素材を開発。健康寿命や、美容をサポートする商品をお届けします。健康から美容まで、お客さまの日々の生活をサポートしています。



アマニ油



サプリメント



有用性食品素材
パミス



リグナン



自然化粧品
機能性化粧品



セラミド配合の
アンチエイジングケア
ローション クリーム

ペットケア

・事業内容

ペットの健康は選ばれた食べ物で決まります。大切な家族であるペットの健康のために、良質で安全なペットフードを開発・製造し、ペットと共に生活する時代の商品をお届けします。



エヌピーエフジャパン(株)千葉工場



OEM商品

外食

当社製造のプレミックスを使用するドーナツショップを様々な地域で展開



(ニップンドーナツホールディングス)

エンジニアリング

粉粒体ハンドリング工場・食品工場のトータルエンジニアリング



ニッポンエンジニアリング(株)が
施工した廃水処理設備プラント

nippn
ニッポンエンジニアリング

NIPPON ENGINEERING CO., LTD

ニッポンエンジニアリング株式会社

海外事業

アジア ～中国・ASEAN諸国～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の製造・販売

天津

上海

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000の認証取得

NIPPN FOODS CORPORATION (THAILAND) LTD.

- ・プレミックス等の販売

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックス等の製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大



バンコク

ホーチミン

NIPPN Vietnam Company Limited

- ・プレミックス等の製造・販売
- ・2027年稼働予定

ジャカルタ

PT. NIPPN FOODS INDONESIA

- ・プレミックス等の販売

PT. NIPPN PRODUCTS INDONESIA

- ・プレミックス工場新設（2023年9月稼働）

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、北米内の販売



モンタナ州

Utah Flour Milling, LLC

- ・小麦粉の製造・販売
- ・2023年5月出資契約
- ・2025年稼働予定

ユタ州

カリフォルニア州



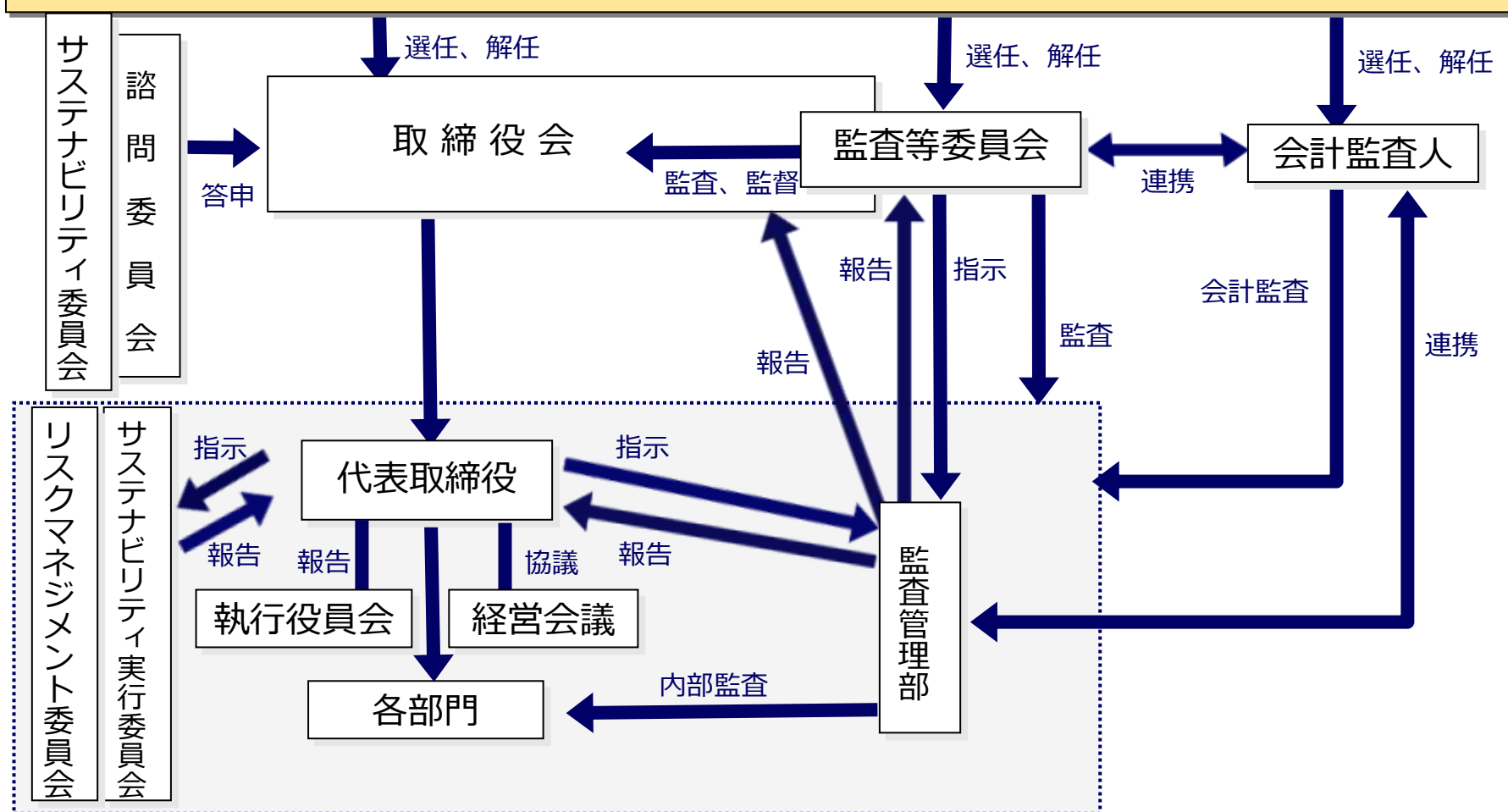
NIPPN California Inc.

- ・プレミックス等の販売



コーポレートガバナンス体制

株 主 総 会



行動規範、行動指針、業務分掌・決裁手続規程、企業倫理ヘルプライン

お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

© 2024 NIPPN CORPORATION

株式会社ニッポン・IR室

TEL 03(3511)5316 FAX 03(3237)3552